

総 括

平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

1. 平成30年度決算の状況について

当年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の決算額は42,975,152,497円で、前年度と比較して2,141,877,114円（4.7%）の減、歳出の決算額は41,684,506,074円で、前年度と比較して1,979,961,329円（4.5%）の減となっている。

（1）一般会計の決算状況について

当年度の一般会計決算額は、歳入が28,080,840,793円、歳出が27,350,762,245円となっており、前年度と比較して歳入が1,014,965,396円（3.5%）の減、歳出が963,739,891円（3.4%）の減となっている。歳入歳出差引額は730,078,548円で、前年度と比較して51,225,505円（6.6%）の減となっている。

歳入で最も構成割合の高い地方交付税は、収入済額が8,649,455,000円で、前年度と比較して7,821,000円（0.1%）の減となっている。これは、包括算定経費の単位費用が下がったことや合併算定替えの特例措置の段階的縮減などによるものである。

自主財源である市税については、収入済額が6,190,297,738円で、前年度と比較して34,745,066円（0.6%）の増となっている。個人市民税や法人市民税の増等により、市税全体でも増収となっている。

財産収入については、収入済額が1,176,600,008円で、前年度と比較して1,102,045,058円（1,478.2%）の増となっている。これは、主に道の駅ふたついの土地売却収入があったためである。

繰入金については、収入済額が273,082,634円で、前年度と比較して856,259,695円（75.8%）の減となっている。これは、財政調整基金繰入金や庁舎建設基金繰入金の減等によるものである。

市債については、収入済額が2,776,700,000円で、前年度と比較して842,200,000円（23.3%）の減となっている。これは、道の駅ふたつい整備事業債の減等によるものである。

歳出については、道の駅ふたつい整備事業費の減、能代市総合体育館整備事業費や庁舎整備事業費の皆減等により、全体では前年度と比較して減となっている。

（2）特別会計の決算状況について

特別会計全体の決算額は、歳入が14,894,311,704円、歳出が14,333,743,829円となっており、前年度と比較して歳入が1,126,911,718円（7.0%）の減、歳出が1,016,221,438円（6.6%）の減となっている。

この主な要因は、簡易水道事業特別会計において、二ツ井・荷上場地区簡易水

道整備事業が29年度で終了したこと、国民健康保険特別会計において、30年度から県と市町村による国民健康保険事業の共同運営が開始されたことによるものである。

特別会計における一般会計からの繰入金は1,768,156,607円で、前年度と比較して8,931,319円（0.5%）の減となっている。また、特別会計全体の市債現在高は1,802,065,924円で、このうち簡易水道事業特別会計の現在高が1,518,854,638円と84.3%を占めている。

2. 平成30年度決算の内容等について

当年度は前年度と比較し、市税収入は34,745,066円の増となったが、地方交付税は7,821,000円の減となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は4,621,000円の減となっている。

財政調整基金は、548,239,375円を積み増し、残高は5,988,155,978円となっている。

実質単年度収支は、前年度と比較して627,245,491円（551.4%）の増の513,482,380円の黒字となっている。

財政調整基金が積み増しできたことや実質単年度収支が黒字となった主な要因は、道の駅ふたついの土地売却収入が1,149,344,380円あったためである。

（1）普通会計における財政状況について

普通会計における財政の構造については、歳入では自主財源の構成比率が34.3%で、前年度と比較して2.4ポイントの増、依存財源の構成比率は65.7%で、前年度と比較して2.4ポイントの減となっている。決算額でも自主財源が前年度と比較して増となり、依存財源は減となっている。

歳出では義務的経費の構成比率が43.8%で、前年度と比較して1.4ポイントの増となった。これは、義務的経費の決算額が前年度と比較して減となったが、義務的経費以外でも道の駅ふたつい整備事業費等の投資的経費などが減となり、増加率の関係で義務的経費の比率が増となっている。

また、経常収支比率は92.8%で、前年度と比較して1.6ポイントの増となっている。性質別の経常収支比率を類似団体（28年度）と比較すると、補助費等や繰出金などで類似団体を上回っているものの、人件費や物件費については下回っている。全体では、類似団体より2.3ポイント上回っている。

（2）市税等の収入率、収入未済額等について

市税の収入率は93.2%で、前年度と比較して1.5ポイントの増となっている。

市税以外の収入率の主な状況は、市営住宅使用料（家賃）の収入率が81.9%で、前年度と比較して0.2ポイントの減、保育所入所負担金の収入率が96.6%で、前年度と比較して1.7ポイントの増、公立保育所保育料が96.9%で、前年度と比較して0.7ポイントの減となっている。

市税の収入未済額は、前年度と比較して106,201,256円（19.0%）減の452,994,455円となっている。この主な要因は、不納欠損額の増によるものである。

市税、国庫支出金、県支出金以外の収入未済額は、前年度と比較して4,350,715円（5.1%）増の88,848,316円となっている。主なものでは、保育所入所負担金や市営住宅使用料は減となった一方、奨学資金貸付金元利収入や雑入の生活保護費返還金については増となっている。今後、法令や各課のマニュアル等に基づき、一層の取組をされたい。

不納欠損の状況については、市税で前年度と比較して90,464,328円（291.9%）増の121,454,362円となっており、固定資産税の不納欠損額の増が主な要因となっている。

（３）市債について

一般会計の市債現在高は32,995,129,069円で、道の駅ふたついで整備事業債が減少し、借入額が償還額を下回ったことから、前年度と比較して218,148,438円（0.7%）の減となっている。特別会計では、借入額が償還額を下回ったことから特別会計全体で69,542,438円（3.7%）減の1,802,065,924円となっている。

一般会計の30年度借入額は2,776,700,000円で、この借入額には交付税措置される有利な起債である合併特例債、過疎対策債、実質的な地方交付税である臨時財政対策債などが含まれており、市が実質負担する額は借入額の約20.7%相当、575,524,000円と見込まれている。

今後も、実質公債費比率を勘案しながら、交付税措置される有利なものの活用や平準化を意識するなど、後年度の負担軽減を考慮し、計画的な事業実施に努められたい。

（４）予算流用、予備費充用について

一般会計の予算流用については、31件5,856,957円、予備費充用は31件5,382,040円となっている。

特別会計の予算流用については、国民健康保険特別会計が1件138円、介護保険特別会計が5件11,719,061円となっており、予備費充用はなかった。

一般会計、特別会計とも補助事業の整理や突発的なものに対応するための予算流用、予備費充用であったが、道の駅ふたついでに係る予算流用については、適切な予算計上がなされなかったことに起因するものであり、予算計上にあたっては十分な精査に努められたい。

（５）不用額について

一般会計の不用額は、835,189,265円で、前年度と比較して116,124,829円（12.2%）の減となっている。

特別会計の不用額は全体で、919,133,171円で、前年度と比較して284,433,438円（44.8%）の増となっている。これは、介護保険特別会計（保険事業勘定）で、前年度と比較して312,576,579円（266.3%）増の429,933,060円となったことが主な要因である。

一般会計、特別会計とも、概ね、減額すべきものは予算の整理に努めており、予算に対する執行率からみても、一般会計94.5%、特別会計94.0%と特段問題はないと見受けられた。

3. むすび

30年度の決算では、いずれの会計でも実質収支の赤字はなかった。一般会計では、実質単年度収支は3年ぶりに黒字となり、財政調整基金残高については59億円を超え、これまでの最高額となった。この主な要因は、単年度限りの収入である道の駅ふたついの土地売払収入によるものである。財政の健全化を示す実質公債費比率、将来負担比率等は、いずれも健全な数値を示している。これらの状況や決算内容等から判断すると、30年度の財政運営は概ね適正かつ堅実に行われ、決算時点での財政状況は、経常収支比率が92.8%と前年度を1.6ポイント上回っているものの総体的には健全な範囲であると認められる。

今後の見通しについて、歳入の面では、火力3号機の供用開始による固定資産税の増が見込まれるものの人口減少による市税等の減少や合併算定替の特例措置の縮減による地方交付税の減少等が見込まれ、歳出の面では、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増や一般廃棄物処理施設整備事業に伴う負担金の増などが見込まれる。このような状況から市の財政を取り巻く環境は、今後厳しさを増していくものと予想され、財政調整基金は減少していくものと見込まれる。

そうした中、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、引き続き歳入の確保を図るとともに、「第2次能代市行財政改革大綱」に基づく行財政改革の取組を推進し、既存の事務事業については費用対効果を十分に検討・評価し、事務事業の見直し・廃止を進めるなど、歳出削減に、より一層取り組まれない。

30年度は「第2次能代市総合計画」の計画期間の初年度として、各種の施策や事業に積極的に取り組んだところである。同計画に示されている“こころ”の豊かさ、“からだ”の豊かさ、“もの”の豊かさを実感できるふるさと能代の実現に向けて、職員一人ひとりが与えられた職責や役割を十分に認識し、各種の施策や事業を計画的かつ積極的に推進されたい。

なお、生活保護に係る事務において、市へ提出された申請書類を長期間にわたり放置したことによる不適切事務処理が発覚した。

内部統制は、職員の不正や事務処理ミスの発生を未然に防止し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための重要な取組みである。今後、組織全体で内部統制への理解を深めるとともに、さらなる取組を望むものである。